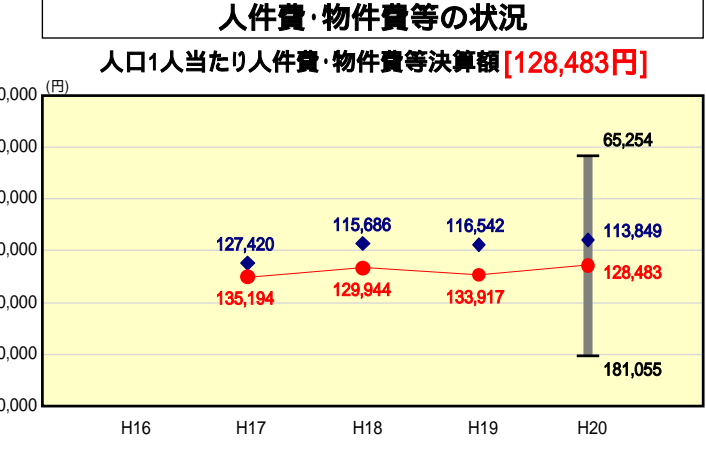
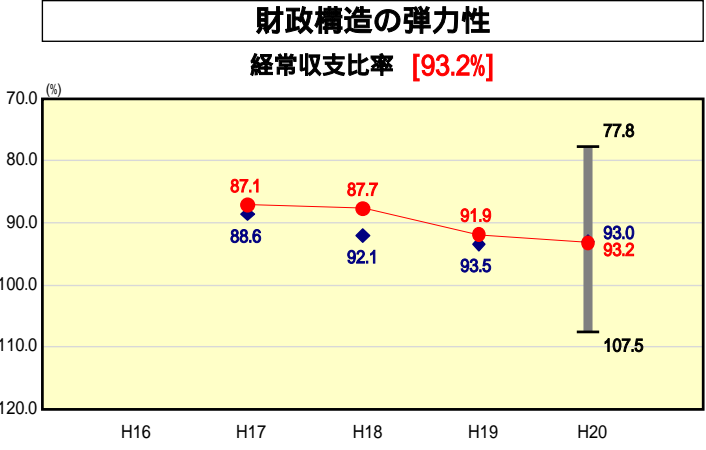
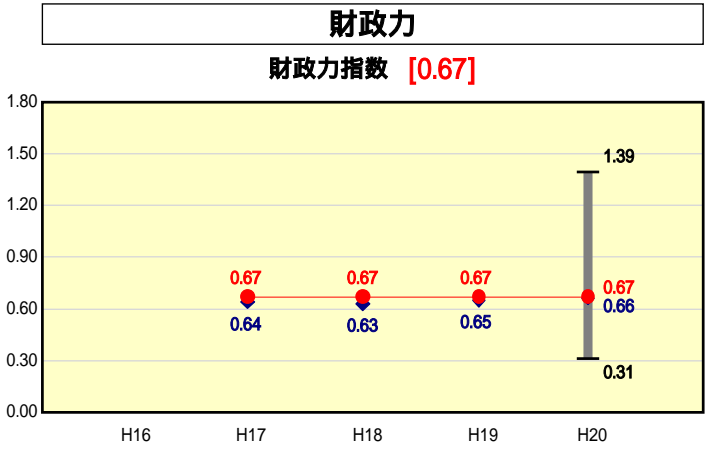


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

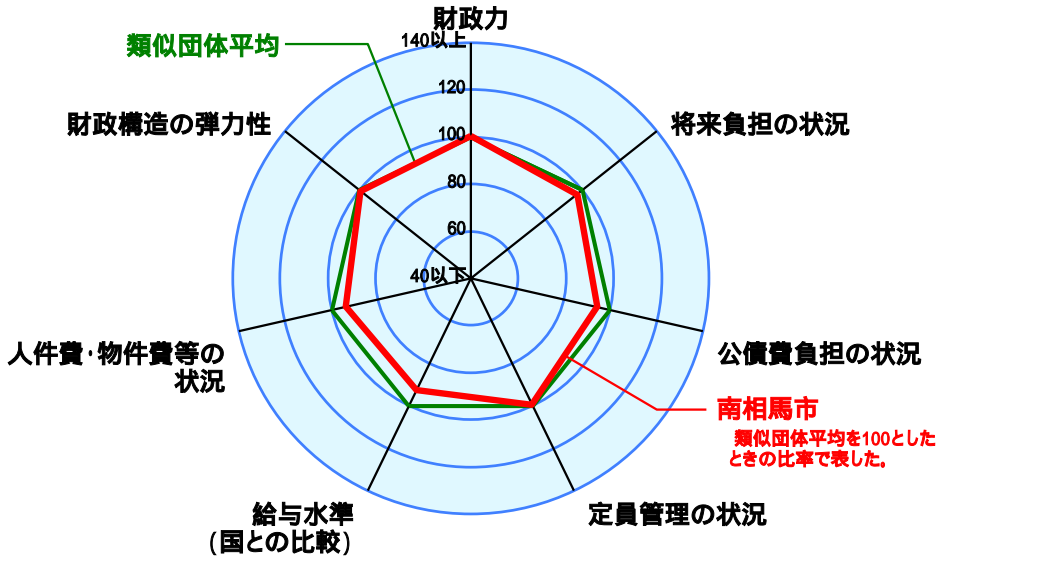
分析欄

【財政力指数】
前年度と同じ指数ではあるものの、法人市民税の減や固定資産税で火力発電所の償却資産の減など市税が減少しており、今後、ますます一般財源が減少して行くことから指数は減少傾向にある。定員適正化計画の推進や行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

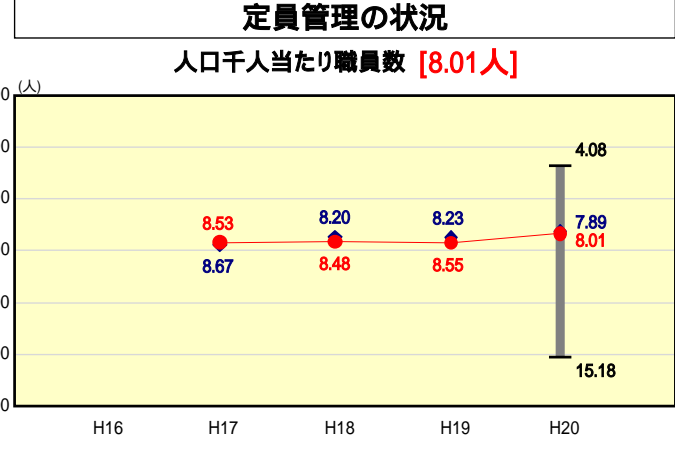
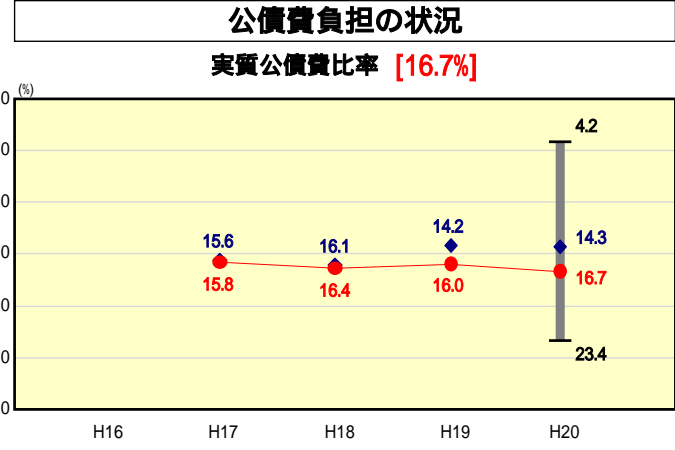
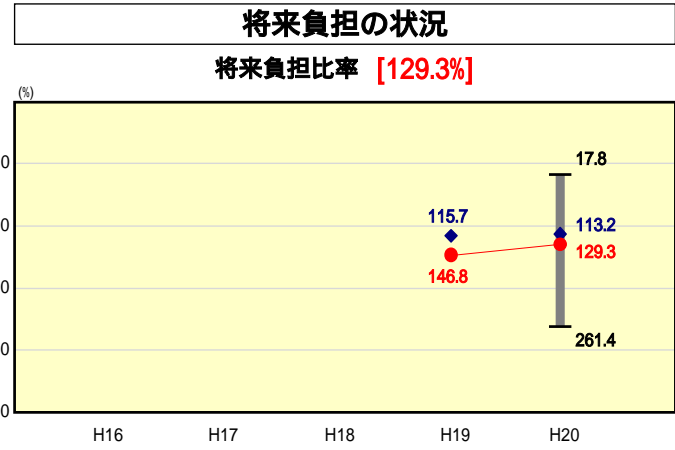
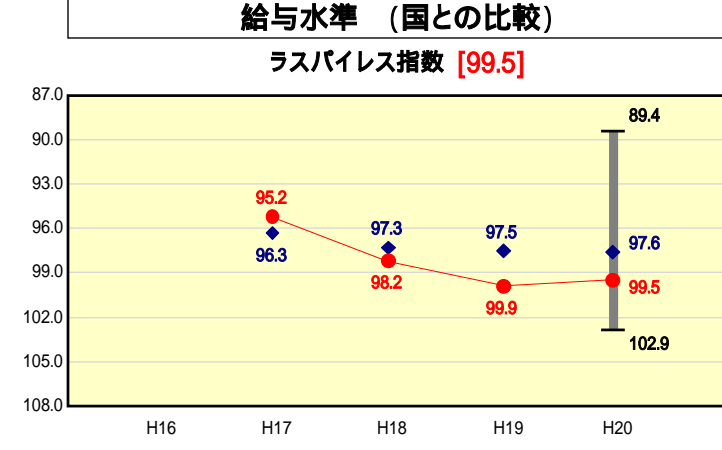
【経常収支比率】
人件費や繰出金などで減少するものの、旧市町間の行政サービスの格差是正などの事業展開により、補助費等や公債費が増加したため、比率は前年度より1.3ポイント上昇し、財政構造の弾力性が低下しつつある。
今後、定員適正化計画の推進など更なる人件費の削減を計画的に行い、また事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
定員適正化計画を上回る人件費の削減や事務事業見直しによる物件費の削減により、前年度より4.1%減(5,434円減)となっているものの、旧市町においてサービス水準の公平性の確保対策などの特殊要因もあり、類似団体と比べ高くなっている。
今後、定員適正化計画の推進と事務事業の見直しなどにより、行政のスリム化と経費の削減に努める。

人口	71,999	人(H21.3.31現在)
面積	398.50	km ²
標準財政規模	17,863,681	千円
歳入総額	33,448,978	千円
歳出総額	31,173,740	千円
実質収支	590,164	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【ラスパイレス指数(平成21年4月1日現在)】
退職に伴う欠員補充の抑制や給与構造見直し(新給与制度)に伴う給与の据置きなどによって、前年度より0.4ポイント減少している。しかしながら、給与構造見直し(新給与制度)の実施時期が国より2年遅かったことにより、類似団体と比べて高い指数となっている。
今後、引き続き退職に伴う欠員補充の抑制及び給与制度の適正な運用に努める。

【将来負担比率】
地方債現在高などの増加などで上昇する要因はあるものの、充当可能基金における捉え方の見直しによる増額や債務負担行為支出予定額の減少などにより、比率は前年度より17.5ポイント低下した。
今後、地方債現在高や債務負担行為支出予定額などを減少させ、類似団体の比率までに低下を図る。

【実質公債費比率】
合併特例債の元金償還開始などに伴う公債費の増加によるもので、前年度より0.7ポイント上昇した。今後も公債費は増加するものの、地方債許可制移行基準の18.0%以内で推移するように、新規地方債発行額の抑制を図りつつ、計画的な地方債の発行・償還に努める。

【人口千人当たり職員数】
定員適正化計画を上回る職員数の削減によって、前年度より0.54人減になっている。しかしながら、類似団体の平均よりも高い状況にあるため、引き続き定員適正化計画を推進し、類似団体並の職員数までに削減を図る。